

【声明】

アメリカのベネズエラ攻撃を非難し、主権を守ってたたかうベネズエラ人民への支援と連帯をよびかける

日本 AALA 連帯委員会

2026 年 1 月 14 日

米トランプ政権は 1 月 3 日、150 機の戦闘機などでベネズエラの首都カラカス他 3 県を爆撃し、特殊部隊を投入してマドゥロ大統領とその妻フロレス国会議員を拉致して米国に連行した。この攻撃で各地の施設が破壊され一般市民を含む百人以上が犠牲となった。

アメリカは、昨年 7 月以来、カリブ海のベネズエラ沖に大規模な軍事力を展開し、麻薬関連を口実に、これまで 30 件以上船舶を軍事攻撃し、110 人以上を殺害、さらに複数のタンカーを拿捕するなど、違法な軍事行動を続けてきた。これに続く今回の攻撃は、国連憲章と国際法を真っ向から踏みにじり、人権を著しく侵害する暴挙であり、私たちは、これを強く非難する。

トランプ大統領は事件後、一連の軍事攻撃の目的を、世界一の埋蔵量を持つベネズエラの「石油資源と利権の確保」であることを公然と表明し、今後は「アメリカがベネズエラを運営する」とのべた。バイデン前政権を含む歴代の米政権は「ベネズエラ国内での民主主義や人権の抑圧」を口実に、さまざまな干渉を行い「制裁」で経済を締め付け、ベネズエラ国民を不当に苦しめてきたが、今回の攻撃によって、その狙いがベネズエラ国家そのものを植民地のごとく支配して資源と市場を占有する帝国主義的侵略行為であり、マデウロ夫妻の拉致はそのための政権交代をねらうものであることが明白となった。

トランプ大統領は、ベネズエラ以外にも自主的な政策をとるキューバ、ニカラグア、さらにコロンビアやメキシコ、デンマーク領のグリーンランドへの攻撃を示唆している。実際、イスラエルによる「ガザ・ジェノサイド」を支援し、昨年一年

間にイラン、イラク、ソマリア、ナイジェリア、シリア、イエメンを加えた7カ国に空爆作戦を実行した。ルビオ国務長官らとともに「国連や国際法には拘束されない」と公言して、自らが国際秩序を破壊する「ならずもの国家」になることを表明した。国際法、国連憲章、人道法を意図的に無視した数々の無法行為を、私たちは強く批判する。

ベネズエラでは攻撃開始直後、マドゥロ大統領が非常事態を宣言。ベネズエラ政府は声明を発表して米帝国の侵略から独立をまもるため団結してたたかうよう呼びかけた。新たに就任したデルシ・ロドリゲス大統領代行は「帝国の植民地にはならない」と表明し、平和と生活をまもるため、アメリカに「協力と対話」を呼びかけた。市民は連日のように街頭にてて、マドゥロ大統領夫妻の解放と攻撃の停止をもとめて声をあげている。そして、「このような攻撃が容認されれば、どの国の市民も自由も未来も持たえない」と訴えて、国際的な連帯を求めてい

る。

私たちはこれらの声にこたえ、トランプ政権にたいし、大統領夫妻の解放とともに、違法な軍事攻撃や威嚇を直ちに停止し、海上の軍事封鎖を含む強制措置をただちに解除、ベネズエラ周辺に展開した軍事力を撤収するよう求める。また世界の平和勢力にたいし統一してアメリカ帝国主義の無法な行動への批判を集中して孤立させ、国連憲章にもとづく平和の秩序を守るたたかいに立ち上がるよう呼びかける。

ベネズエラではチャベス政権の下で独自の社会改革の事業が進展したが、その後の世界経済危機やアメリカからの長期わたる「制裁」などで経済が停滞し、社会的な混乱とさまざまな問題がおこった。しかしそれらを理由に外部から圧力を加えて内政に介入することはどの国どの勢力であっても許されないと考える。経済困難にたいしては地域住民が自主的に生活をささえあうコムナ運動などあらたな社会改革の試みが続けられている。私たちはベネズエラの民族自決権を全面的に擁護し、アメリカの侵略に対抗して主権と平和を守ってたたかうベネズエラ人民を支援し連帯することを表明し、各界に行動に立ち上がるよう呼びかける。

トランプ政権のこうした無法行為は、世界でも、アメリカ国内でも強く批判されているが、日本政府は、日米同盟を最優先とする態度を取らないで、自主的な外交で世界の主要国とともに、ベネズエラの主権と自決権を擁護する国際社会を築く立場をとるべきである。

(以上)